

流域治水にかかわる保険会社の取組事例

2023年5月25日
東京海上日動火災保険株式会社
公務開発部次長 佐藤 健司

To Be a Good Company



東京海上日動

火災保険 水災補償のご提供



住まいと日々の生活に安心をお届けする 住まいの保険(火災保険)

大切な住まいを火災や風災、水災等の災害だけではなく、盗難や偶然な破損事故等の日常災害からもお守りします。
また、豊富な付帯サービスで、日常生活もしっかりサポートします。



火災

火事で家が燃えた
火事で家財が燃えた



風災

台風で屋根が壊れた
竜巻で窓ガラスが割れた



水災

大雨で家が浸水した
大雨で家財が水浸しになった



盗難・水濡れ等

水濡(ぬ)れがおきた
泥棒に家財を盗まれた



破損等

誤って窓を割った
誤ってテレビを落とした

- ✓ 一般に火災保険といいますが、火災以外に、風災・水災・盗難・水濡れ・偶然な破損など様々な事故の補償がセットされているものがほとんどです。
- ✓ 個人宅の火災保険は、多くが水災補償付き。
(水災補償がついていない契約も一部存在。)
- ✓ 事業者向けの火災保険は、選択式が多い。
補償の内容も、全額補償・一部補償と様々。
- ✓ まずは、ご自身の保険に水災補償がついているか、どのような補償内容か確認することが重要です。

1. 保険加入時の事例

- ✓ 個人向けの火災保険では、国土交通省などが提供しているデータを参考に、**お客様の身の回りのハザード情報**を見える化するために、「**かんたんリスクマップ**」を提供し、商品パンフレットに記載しております。

To Be a Good Company

東京海上日動

2022年10月1日以降始期用

パンフレット兼重要事項説明書

Total assist 住まいの保険

本冊子は「Total Assist 住まいの保険」のパンフレット兼重要事項説明書です。

東京海上日動では、Total Assist 住まいの保険でお客様にWeb予約またはWeb証券をご選択いただいた場合、削減される費用の一定割合を赤い羽根共同募金に寄付することをお客様がお住まいの都道府県における災害時の被災支援や防災・減災活動等をサポートする取組みを行っています。

住まい



かんたんリスクマップでご自宅周辺の水害・地震リスクを確認!

二次元コードを読み取り、お住まいの住所を入力するだけ!
ハザードマップに加え、水害・地震リスクに関する各種情報を確認できます。

かんたんリスクマップ
tokiomarine-nichido-bousai-report.com
スマートフォンの位置情報でも確認できます!

※画像はイメージです。

水害は河川近くや山間部だけでなく、全国どこでも起こる可能性があります。

近年、大雨による河川氾濫や土砂災害だけでなく、**市街地等における内水氾濫***による被害が増えています。水害リスクへの備えには「Total Assist 住まいの保険(水災補償)」をご検討ください。

*1 大量の雨水が下水道や排水施設で処理しきれず排水溝等から溢れ、住宅や道路等が冠水することをいいます。

大切なお住まいを
お守りするジョ。

1. 保険加入時の事例

● 画面イメージ (携帯)

東京海上日動
かんたんリスクマップ

洪水時における想定浸水深や地震の発生確率に関するハザードマップに加え、各種リスク情報をご確認いただけます。

住所から検索

検索したい住所を入力

利用規約に同意の上 住所検索

現在地から探す

ご利用中のスマートフォン等の位置情報を利用して現在地を中心に調査したい場所を探します。

利用規約に同意の上 現在地検索

常盤橋タワー

検索

中心位置のリスク情報を取得

東京海上グループ To Be a Good Company
Copyright (c) Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.

レポート作成中・・・

東京海上日動
かんたんリスクマップ

水害リスク ≡ 地震リスク ≡

洪水リスクマップ

洪水時における想定浸水深と避難所の位置を表示しています。

凡例

- 0.0~0.5m未満
- 0.5~3.0m未満
- 3.0~5.0m未満
- 5.0~10.0m未満
- 10.0~20.0m未満
- 20.0m以上

標高: 3.90m

最寄りの河川: 日本橋川

最寄りの河川までの距離: 100m

※1

2. 保険金支払い時の事例

- ✓ 被災したお客様の早期復旧・復興に資する保険金の支払業務について、人工衛星画像等を活用し、高度化の取り組みを実施しております。

2020年12月29日
東京海上日動火災保険株式会社

衛星企業3社との協業 ～人工衛星画像を活用した保険金支払いの高度化の取り組み～

東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長 広瀬 伸一、以下「東京海上日動」)は、人工衛星画像の分析技術に強みを持つ3社との協業により、保険金の支払いを高度化する取り組みを開始しますので、お知らせします。

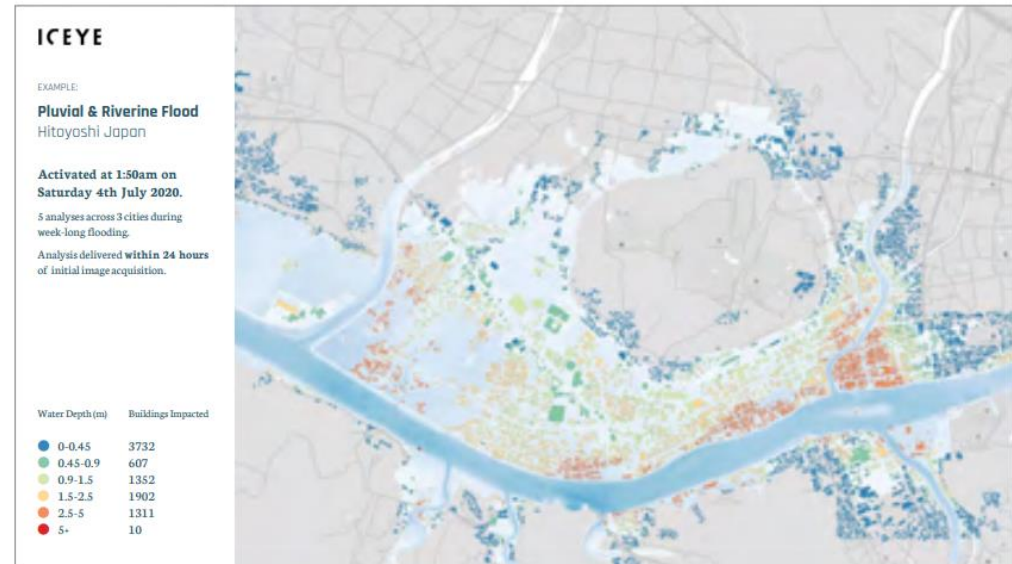
衛星企業3社との協業およびアビームコンサルティング株式会社(本社:千代田区丸の内、代表取締役社長 鴨居 達哉、以下「アビームコンサルティング」)との連携により、様々な種類の人工衛星画像を取得することができ、大規模な水害が発生した際に、お客様に迅速に保険金をお支払いする体制の構築が可能となります。

1. 背景

近年の自然災害の大規模化や多発化を受け、被害に遭われた多くのお客様へいち早く損害保険金をお支払いし、安心をお届けすることが、保険会社に求められています。

特に台風や豪雨といった水害による被害はこの数年間で増加しており、損害保険会社は、水害の被害に対して、デジタルテクノロジーも活用しながら、迅速な保険金支払いに取り組む必要がありました。

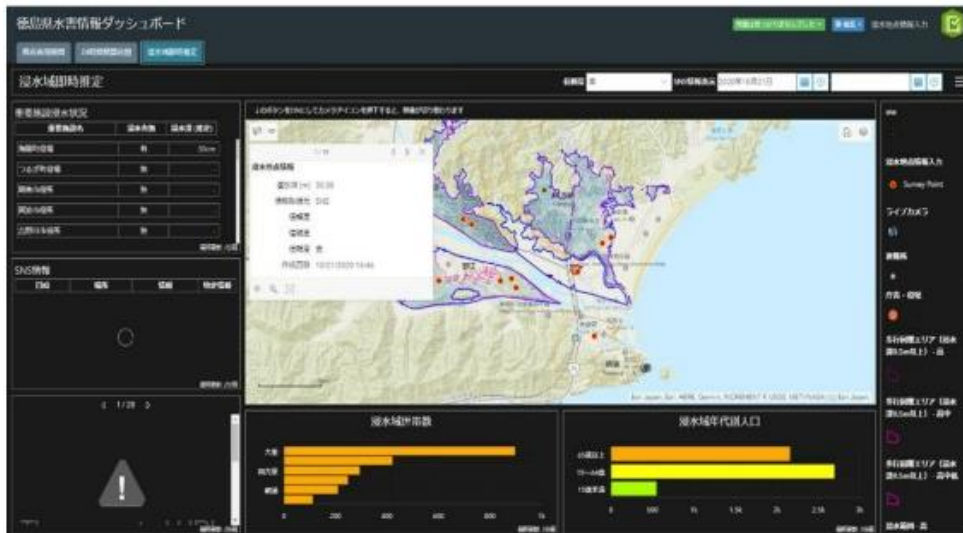
当社はアビームコンサルティングと共に、2018年から人工衛星で撮影された画像を活用した保険金支払いの取り組みを実施してきましたが、この度その取り組みをより高度化するために、新たに人工衛星画像の分析技術に強みを持つ3社との協業を開始することといたしました。



人工衛星画像をAIで分析し、被害を迅速・精密に把握

3. 災害発生時における事例

- ✓ 水災発生時の自治体における意思決定をサポートするために、AI技術を活用した水災危険度予測システムを開発し、提供しております。



浸水エリア即時予測（システム画面イメージ）

2021年4月9日

東京海上日動火災保険株式会社
東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

自治体向け水災危険度予測システムの開発

東京海上日動火災保険株式会社（取締役社長：広瀬伸一、以下「東京海上日動」）と東京海上日動リスクコンサルティング株式会社（代表取締役社長：嶋倉泰造、以下「TRC」）は、国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下「防災科研」）の協力のもと、自治体向け水災危険度予測システムを開発しました。本システムにより、自治体における水災発生時の意思決定をサポートし、自然災害に強い地域社会づくりに貢献していきます。

1. 背景・目的

近年、日本全国各地で甚大な被害をもたらす自然災害が頻発しています。特に、水災については、2018年の西日本豪雨、2019年の台風19号及び2020年に九州で発生した豪雨などにより、河川の氾濫や大規模な浸水が発生しています。激甚化する水災に対し、各自治体においては、堤防の整備や地盤整備といったハード面での対策に加え、ハザードマップを活用した啓発活動や防災マニュアル整備などソフト面での対応も進み始めています。

しかし、近年は想定を超える規模の水災が発生している状況であり、従来のマニュアルでは対応できないケースも多くなっています。そのため、実際に災害が発生した場合には、自治体による「災害発生状況に合わせた」迅速かつ適切な避難勧告の判断や初動体制の構築が求められ、発災直後の情報をタイムリーに収集し意思決定することが重要となります。

このような中、2019年11月に東京海上ホールディングス株式会社（以下、「東京海上HD」）と防災科研は包括連携協定を締結し、防災・減災に関する研究を進めてきました。今般、東京海上HD傘下の東京海上日動とTRCは、防災科研の協力のもとAI技術を活用した水災危険度予測システムを新たに開発しました。

4-1. 事前防災に係る事例

- ✓ 水災リスクを自分事化し、災害時に適切な行動をとっていただくために、河川氾濫による浸水等のリスクを疑似体験できる災害体験ARを提供しております。

2021年7月29日

東京海上日動火災保険株式会社
東京海上ディーアール株式会社

災害体験 AR の開発

東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長:広瀬 伸一、以下「当社」と東京海上ディーアール株式会社(代表取締役社長:嶋倉 泰造、以下「TdR」)は、河川氾濫による浸水や土砂災害が発生した際のリスクを、スマホやタブレットで疑似体験できる「災害体験 AR」を共同開発しました。「災害体験 AR」の提供を通じて、より多くの人に浸水や土砂災害のリスクを身近に感じていただき、社会全体の防災意識を高めることに貢献していきます。

1. 背景・目的

近年、全国各地で水災による甚大な被害がもたらされています。2019年に発生した台風15号や2020年7月に九州地方で発生した豪雨では、河川氾濫や大規模な浸水、土砂災害が発生しました。激甚化・頻発化する水災の被害を最小限に抑えるためには、災害を「自分ごと」と捉え防災意識を高めていくことが重要となります。

当社とTdRは、水災のリスクを「自分ごと」として感じていただくとともに災害発生時に適切な行動をとっていただくため、河川氾濫による浸水や土砂災害が発生した際のリスクをスマホで疑似体験できる「災害体験AR」を開発しました。

災害体験AR

自然災害はいつ、どこで起こるかわかりません。
今いる場所やよく行く場所で、
起こりうる災害(洪水・土砂災害)や災害が
起きた時の様子を確認してみましょう。



4-2. 事前防災に係る事例

- ✓ 水害、土砂災害から身を守ること（事前の備え）の大切さ等を学ぶことを目的に「ぼうさい授業」を小学生向けに開催しております。



防災教育風景（イメージ）

水害・土砂災害編

水害の様子

大雨が降り続いたときの川の様子を映像で見よう。

ハザードマップ(洪水・浸水)

ハザードマップで洪水・浸水の危険があるかを確認しよう！

気象情報(天気予報)

雨が降り続いたら、テレビやインターネットなどで、気象情報に注意しておく

1時間の雨量は30mm~50mmになるでしょう。

- 道路が川のようなになる
- がけ崩れが起きやすくなる

4-3. 事前防災に係る事例

- ✓ 災害時の早期事業復旧のため、事業者の皆様向けにBCP策定をご支援させていただいています。



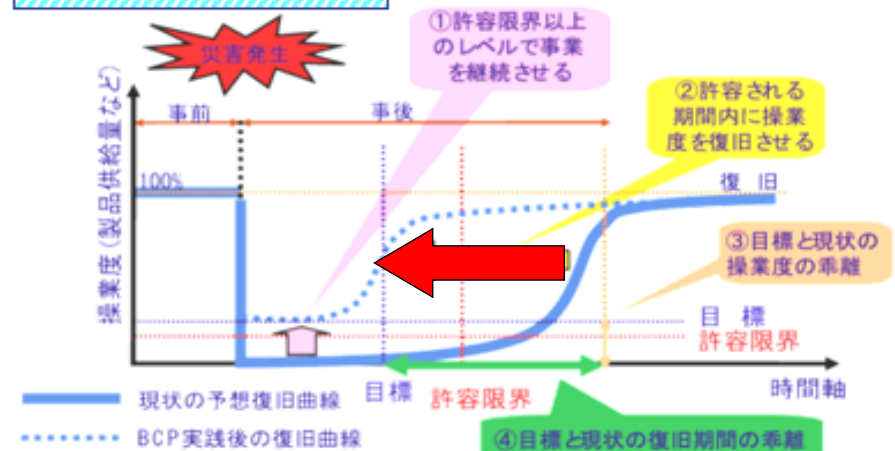
ワークショップ風景（イメージ）

事業継続計画(BCP)の必要性

■「もしも」に対抗するにはBCP策定が必要です！

企業には、事故や自然災害等によって事業の継続が危ぶまれる「リスク」が存在しています。こうした危機が「もしも」発生したら、従業員の安全確保・安否確認や二次災害の防止といった初期対応のみならず、重要な中核事業を中断させない、万一中断してもできるだけ短時間で復旧させる手段(BCP)を策定しておくことが重要です。

BCP概念図



5. 官×民、民×民連携による取組事例

- ✓ 参画法人の多種多様なケイパビリティを掛け合わせ、“強靱な社会構築”に向けた官民一体となった取組みを持続的に実行することを目的に、防災コンソーシアム（CORE）を立ち上げました。

2022年4月20日
東京海上日動火災保険株式会社

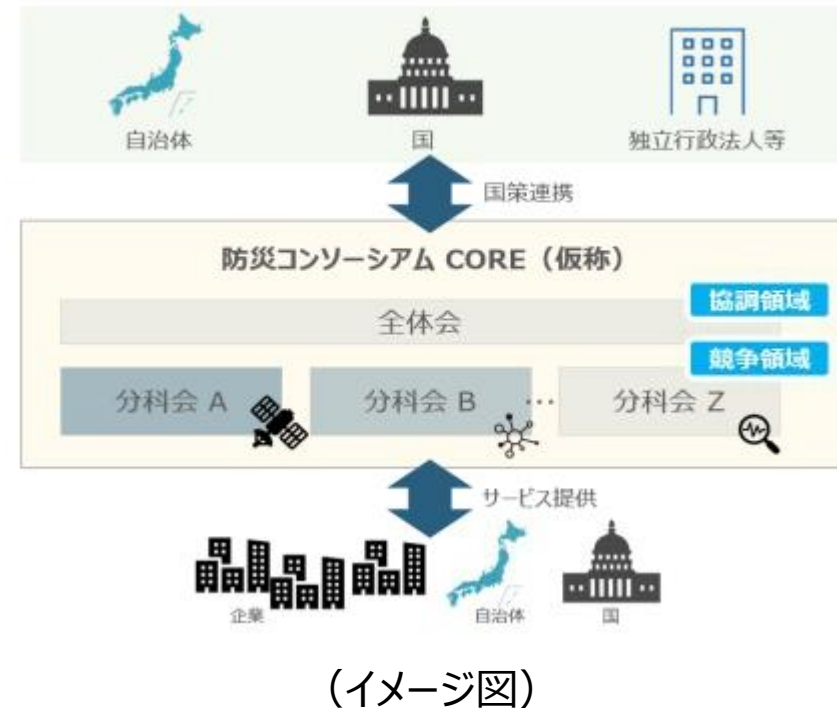
「防災コンソーシアム(CORE)」を始動 業界の垣根を越え、災害に負けない強靱な社会の構築を目指して

東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長 広瀬 伸一、以下「当社」)は、当社が発起人を務める「防災コンソーシアム(CORE)」を創立メンバーとともに2022年4月20日から始動します。

当社は、多種多様な業界の企業・団体と「防災コンソーシアム(CORE)」を通じてパートナーシップを組むことで、それぞれの法人が持つ技術やデータを活用した防災・減災事業の共創を図り、災害に負けない強靱な社会の構築に貢献していきます。

1. 背景

当社は、発起人として「防災コンソーシアム(CORE)」を2021年11月に発足^{※1}させました。コンソーシアム発足以降、創立メンバー14法人^{※2}が中心となり、コンソーシアムの運営方針や分科会のテーマについて協議を続けてきました。今後、「国土強靱化基本計画」に沿った防災・減災の新しい取り組みを加速・促進する新たなサービスの創出・市場展開などの具体化を目指して、2022年4月よりコンソーシアムを本格始動することといたしました。



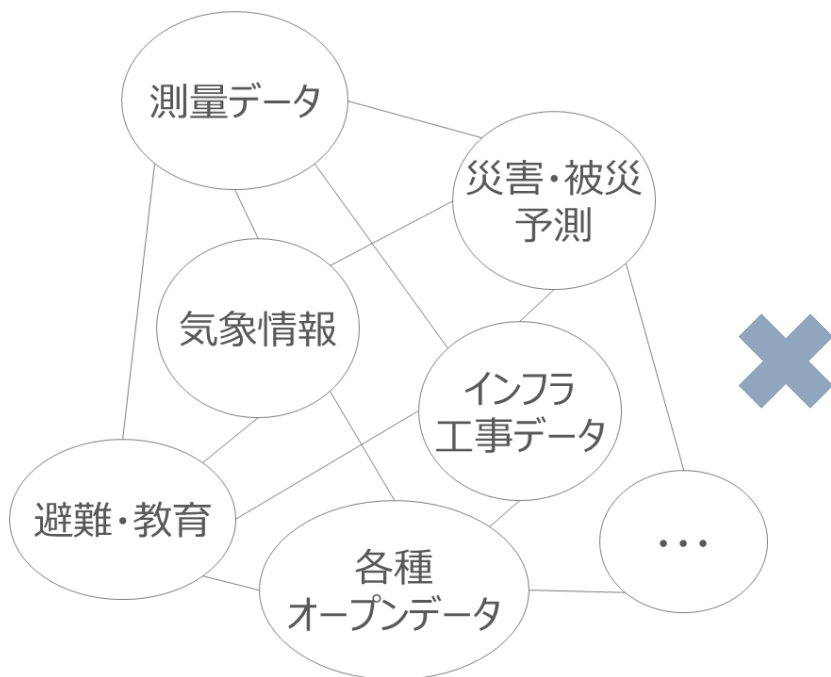
ミッション

- ① 自然現象による災害からスコープを広げ、あらゆる災害の“防災・減災”に取り組む、被災を半減を目指す
- ② 保険関連領域に加え、「対策・実行」「避難」も含めた全領域をカバーし、より多くの安心をご提供する
- ③ 災害大国日本独自のビジネスモデルを事業化し、海外展開を目指す

東京海上のケイパビリティを最大限に活用し、各法人と共に防災・減災に取り組む

新しい価値の創出例

各法人の様々なケイパビリティ



東京海上のケイパビリティ

- 地域ごとの保険金支払実績
- 被災地の状況 (立ち合いで得た情報)
- 防災科研とのパートナーシップ
- ネットワーク自治体・法人等

新しい価値の創出(案)

- 被災予測の精度向上 (防災工事の優先度示唆)
- 被災情報収集の効率化
- 防災科研の研究成果の社会実装
- コンソーシアム内で創出されたサービスの展開